



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社シキノハイテック 上場取引所 東
コード番号 6614 URL <https://www.shikino.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 昭仁
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 広田 文男 TEL 0765-22-3477
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,499	19.4	348	47.7	355	47.1	248	51.3
2023年3月期第2四半期	2,930	16.9	236	81.3	241	67.9	163	91.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	56.15	56.09
2023年3月期第2四半期	37.14	36.98

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,283	2,278	43.1
2023年3月期	5,180	2,080	40.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,278百万円 2023年3月期 2,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※配当予想の修正については、2023年11月10日に公表いたしました「剰余金の配当（中間配当無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,680	3.1	560	△14.8	560	△16.2	430	△9.9	97.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	4,424,000株	2023年3月期	4,424,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	138株	2023年3月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	4,418,980株	2023年3月期2Q	4,414,965株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

10月に公表された日銀短観(9月調査)では日本経済の堅調さが示されたが、米中の景気減速など不安材料は多く、先行きは楽観視できない状況であるとの見方があります。その背景としてあるのは、①輸出先の欧米で、これまで進めてきた利上げ影響の懸念、②中国経済では、不動産部門の不況が更に悪化する可能性が否定できないことがあるようです。

国内においては、新型コロナウイルス禍からの経済活動の正常化が進み、円安がもたらす輸出の採算改善、インバウンドの回復も景況感を押し上げる要因となっています。しかし、円安は足元で企業業績の押し上げに先行して効いていますが、先行きは輸入物価の上昇を通じたコスト高として意識されており、日本経済の重荷になりかねない反面もあります。製造業では、車載半導体などの部品不足が和らいだ自動車が生産回復を続けており、幅広い業種の景況感を下支えしました。コストが増えた分を販売価格に転嫁できた大企業は採算が改善しているが、一方で価格交渉力が相対的に弱い中小企業は転嫁が遅れて収益を圧迫している現状が見て取れます。また、人手不足も深刻な問題であり、賃上げへの前向きな対応の可否によって競争力格差に拍車が掛かっています。これらの要因にロシア・ウクライナ問題の長期化も加わって、企業の設備投資意欲の減退や計画の先送りにつながる要因は多く、設備投資が計画よりも下振れするリスクがある点には、引き続き注意を要すると考えられます。

このような環境の中、電子システム事業においては、主要顧客の半導体後工程商材への設備投資、車載機器向け専用計測器で受注が継続して増加しました。また、稼働開始した第二工場においてセキュリティルールの整備が完了し、顧客の来訪確認、受託試験所認定の取得作業を開始しました。

マイクロエレクトロニクス事業においては、アナログLSI設計受託売上の安定化に向けて、回復の遅れているスマートフォン向けセンサー半導体に対する要素開発設計に注力するとともに、自動車分野等の電源、組み込みメモリ設計をターゲットにした新規顧客開拓を続けています。デジタルLSI設計受託については、DSC向け画像処理分野の設計受託のピークアウトを見据え、自動車分野向けデジタル設計の新規顧客開拓に注力しています。一方、業界における旺盛な半導体需要のために設計人材の確保が難しい状況は続いています。

製品開発事業においては、銀行向け金銭機器用カメラの開発が完了し、初回量産品を出荷しました。医療・介護向けカメラシステムの開発は試作機が完成し、今後市場評価を進めてまいります。堅調なインフラ機器、産業機器に加え、部材入手状況が改善した医療機器向け製品の出荷再開など、生産も順調に推移し売上に貢献しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高3,499,921千円(前年同四半期比19.4%増)となり、営業利益は348,944千円(前年同四半期比47.7%増)、経常利益は355,428千円(前年同四半期比47.1%増)、四半期純利益は248,128千円(前年同四半期比51.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 電子システム事業

電子システム事業においては、一部車載半導体の生産増加対応を目的としたバーンイン関連の設備投資及び、新製品用カスタムバーンイン装置の受注が増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響で悪化していた部材調達状況の改善がみられ、車載機器向け専用計測器では納期調整の改善につながり、前年同四半期を上回りました。当社調達における一部部材入手難は残る一方、新規顧客開拓や長期視点での取組み商材の具体化、外注先開拓による製造キャパアップに取組みました。

これらの結果、電子システム事業は、売上高は1,723,135千円(前年同四半期比34.7%増)、セグメント営業利益は247,943千円(前年同四半期比120.7%増)となりました。

b. マイクロエレクトロニクス事業

マイクロエレクトロニクス事業においては、旺盛な半導体需要に支えられ半導体の設計需要が堅調に推移しました。アナログLSIにおいては、自動車向けのパワー半導体や高速インターフェースを主体としたアナログ設計受託が順調でした。また、デジタルLSIにおいては、ピークアウトを想定していたDSC向け画像処理関連のデジタル設計受託が継続となりました。さらに、自動車向けのデジタル設計受託は堅調に増加しました。IPについては、当初計画されていたライセンス計画に遅延が発生しました。

これらの結果、マイクロエレクトロニクス事業は、売上高は1,045,772千円(前年同四半期比0.9%増)、セグメント営業利益は122,139千円(前年同四半期比18.4%減)となりました。

c. 製品開発事業

製品開発事業においては、海外ATM向けカメラ製品の継続受注、新規国内向けATMの量産開始など、インフラ向けカメラ製品が順調に推移しました。また、医療検体機向け製品の復調などにより販売は順調に推移し

ました。

これらの結果、製品開発事業は、売上高は731,013千円(前年同四半期比18.9%増)、セグメント営業損失は21,138千円(前年同四半期はセグメント営業損失25,875千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、5,283,796千円となり、前事業年度末に比べ、103,201千円増加いたしました。これは主に、建物が148,695千円、電子記録債権が97,982千円、原材料及び貯蔵品が68,962千円、流動資産のその他が62,065千円、製品が58,416千円増加した一方、現金及び預金が245,118千円、受取手形、売掛金及び契約資産が67,540千円減少した影響によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、3,005,774千円となり、前事業年度末に比べ、93,899千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が100,000千円増加した一方、流動負債のその他が144,439千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が78,314千円減少した影響によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、2,278,022千円となり、前事業年度末に比べ、197,101千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が176,639千円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は43.1%(前事業年度は40.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、284,579千円となり、前事業年度末に比べて245,118千円減少いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は100,670千円(前年同四半期に使用した資金は238,465千円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益355,428千円、棚卸資産の増加額118,429千円及び法人税等の支払額80,074千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は268,086千円(前年同四半期に使用した資金は215,271千円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出134,192千円、無形固定資産の取得による支出128,459千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は77,703千円(前年同四半期に獲得した資金は649,472千円)となりました。これは主に、短期借入金による純増加額100,000千円、長期借入金の返済による支出78,314千円、配当金の支払額65,913千円、自己株式の取得による支出33,227千円等によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は、若干の不服感を想定していた車載半導体の後行程商材が引き続き堅調となったこと及びカスタムパーンイン商材の受注増加に加え、車載機器向け専用計測機器の受注が牽引し、売上高、利益ともに好調に推移しました。しかしながら、2024年3月期通期業績予想につきましては、欧米・中国経済に対する懸念、ウクライナ情勢の長期化、国内では円安の先行きは輸入物価の上昇を通じたコスト高として意識されており、資源や原材料価格の高止まり、インフレも加わり、企業の設備投資意欲の減退や計画の先送りにつながる要因が多く、下振れするリスクが考えられるなど、先行き不透明な状況であることから、現時点においては2023年5月11日に公表いたしました業績予想数値を据え置くことといたしました。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,698	284,579
受取手形、売掛金及び契約資産	1,636,497	1,568,957
電子記録債権	168,071	266,053
製品	202,830	261,246
仕掛品	172,120	163,171
原材料及び貯蔵品	797,988	866,951
その他	114,719	176,784
流動資産合計	3,621,926	3,587,745
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	392,968	541,663
土地	306,279	306,279
その他(純額)	213,662	152,662
有形固定資産合計	912,910	1,000,606
無形固定資産		
投資その他の資産	205,812	203,897
繰延税金資産	351,383	357,085
その他	86,948	133,729
投資その他の資産合計	438,332	490,815
固定資産合計	1,557,055	1,695,318
繰延資産	1,612	733
資産合計	5,180,594	5,283,796
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,564	637,662
短期借入金	150,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	159,960	153,355
未払法人税等	97,739	134,684
賞与引当金	224,403	233,862
受注損失引当金	14,741	22,571
その他	554,246	409,806
流動負債合計	1,894,654	1,841,941
固定負債		
長期借入金	293,462	221,753
退職給付引当金	830,076	860,599
その他	81,480	81,480
固定負債合計	1,205,018	1,163,832
負債合計	3,099,673	3,005,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,469	421,469
資本剰余金	352,397	352,397
利益剰余金	1,302,800	1,479,440
自己株式	△178	△456
株主資本合計	2,076,489	2,252,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,431	25,170
評価・換算差額等合計	4,431	25,170
純資産合計	2,080,920	2,278,022
負債純資産合計	5,180,594	5,283,796

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,930,643	3,499,921
売上原価	2,160,453	2,565,050
売上総利益	770,190	934,870
販売費及び一般管理費	534,004	585,926
営業利益	236,185	348,944
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	1,650	1,216
仕入割引	293	120
為替差益	4,255	3,607
その他	2,774	4,664
営業外収益合計	8,977	9,610
営業外費用		
支払利息	2,541	1,702
株式交付費償却	879	879
その他	100	543
営業外費用合計	3,521	3,126
経常利益	241,641	355,428
特別利益		
投資有価証券売却益	87	—
特別利益合計	87	—
特別損失		
固定資産除却損	2,371	0
特別損失合計	2,371	0
税引前四半期純利益	239,356	355,428
法人税、住民税及び事業税	69,710	116,878
法人税等調整額	5,667	△9,578
法人税等合計	75,378	107,299
四半期純利益	163,977	248,128

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	239,356	355,428
減価償却費	49,455	46,531
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,743	9,459
受注損失引当金の増減額(△は減少)	448	7,829
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,728	30,522
受取利息及び受取配当金	△1,653	△1,217
支払利息	2,541	1,702
株式交付費償却	879	879
為替差損益(△は益)	△147	△0
有形固定資産除却損	2,371	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△87	—
売上債権の増減額(△は増加)	△23,724	△30,442
棚卸資産の増減額(△は増加)	△349,783	△118,429
仕入債務の増減額(△は減少)	38,345	△55,901
その他	△152,056	△65,129
小計	△170,582	181,232
利息及び配当金の受取額	1,653	1,217
利息の支払額	△2,201	△1,705
法人税等の支払額	△67,335	△80,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	△238,465	100,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,681	△134,192
無形固定資産の取得による支出	△61,651	△128,459
投資有価証券の取得による支出	△65,445	—
投資有価証券の売却による収入	100	—
資産除去債務の履行による支出	△6,732	—
敷金及び保証金の差入による支出	△532	△5,433
敷金及び保証金の回収による収入	10,670	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,271	△268,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	450,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△54,985	△78,314
リース債務の返済による支出	△1,757	△248
自己株式の取得による支出	△49	△33,227
配当金の支払額	△43,735	△65,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,472	△77,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	195,882	△245,118
現金及び現金同等物の期首残高	528,642	529,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	724,524	284,579

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書 計上額
	電子システム 事業	マイクロ エレクトロ ニクス事業	製品開発 事業	合計		
主要な財又はサービスの ライン						
自社製品	143,368	107,477	575,264	826,110	—	826,110
受託開発	1,106,351	928,877	39,653	2,074,882	—	2,074,882
その他	2,999	—	120	3,119	—	3,119
顧客との契約から生じる 収益	1,252,719	1,036,354	615,038	2,904,113	—	2,904,113
収益認識の時期						
一時点で移転される財 (注) 1	1,061,939	1,024,354	585,407	2,671,702	—	2,671,702
一定の期間にわたり移転 されるサービス	190,780	12,000	29,630	232,410	—	232,410
顧客との契約から生じる 収益	1,252,719	1,036,354	615,038	2,904,113	—	2,904,113
その他の収益(注) 2	26,530	—	—	26,530	—	26,530
売上高						
外部顧客への売上高	1,279,249	1,036,354	615,038	2,930,643	—	2,930,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,279,249	1,036,354	615,038	2,930,643	—	2,930,643
セグメント利益又は損失 (△) (注) 3	112,343	149,717	△25,875	236,185	—	236,185

(注) 1. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している契約については、一時点で移転される財に含めております。

(注) 2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

(注) 3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書 計上額
	電子システム 事業	マイクロ エレクトロ ニクス事業	製品開発 事業	合計		
主要な財又はサービスの ライン						
自社製品	365,301	101,795	702,261	1,169,357	—	1,169,357
受託開発	1,313,962	943,976	28,752	2,286,691	—	2,286,691
その他	9,431	—	—	9,431	—	9,431
顧客との契約から生じる 収益	1,688,695	1,045,772	731,013	3,465,481	—	3,465,481
収益認識の時期						
一時点で移転される財 (注) 1	1,269,410	1,031,992	730,564	3,031,967	—	3,031,967
一定の期間にわたり移転 されるサービス	419,284	13,780	449	433,513	—	433,513
顧客との契約から生じる 収益	1,688,695	1,045,772	731,013	3,465,481	—	3,465,481
その他の収益(注) 2	34,440	—	—	34,440	—	34,440
売上高						
外部顧客への売上高	1,723,135	1,045,772	731,013	3,499,921	—	3,499,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,723,135	1,045,772	731,013	3,499,921	—	3,499,921
セグメント利益又は損失 (△) (注) 3	247,943	122,139	△21,138	348,944	—	348,944

(注) 1. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している契約については、一時点で移転される財に含めております。

(注) 2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

(注) 3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。